

特集にあたって

荒井悦代

スリランカでは一九八三年から二〇〇九年五月まで北・東部の独立を求めるゲリラ組織・タミル・イーラム解放の虎（LTTE）と政府の間で内戦状態にあった。内戦を終結させた立役者であり、当時大統領だったマヒンダ・ラージヤパクサはインフラ開発によって復興を強力に推し進めた。内戦後のGDP成長率は年率六・七％と成長はめざましく、一人あたりGDP（市場価格）は二〇〇九年の二〇五七ドルから二〇一三年には三二八〇ドルに増加した。インフレも一桁台に抑制されており、失業率も低下するなどマクロ経済指標も安定的である。その一方で産業構造などは大きな変化をみせておらず、期待外れとなっている。

内戦後の高い成長率の陰に隠れているが、実はスリランカの経済は、内戦下でもその後期においては地味ながら成長を続けていた。たとえば内戦開始の一九八三年から二〇〇一年までの平均成長率は四・三％であったのが、二〇〇二年から二〇〇九年までの成長率は平均五・七％を記録した。この間二〇〇四年には、スマトラ沖地震によって甚大な津波被害を受け、二〇〇六年以降は北・東部では本格的な戦闘状態にあるなど、不安定な時期であった。そして内戦終結以降はすでに述べたように平均六・七％で成長している。失業率に関しても一九八三〜二〇〇二年までの平均は一二・一％であったが、九〇年代後半以降は一桁台に落ち着いている。すなわち、スリランカは長い間内戦下にあったものの、内戦の終わりにかけて経済は安定し、成長の足がかりを得ていた。

内戦が全土を荒廃し尽くしたというわけではない、ということがひとつあげられる。内戦の影響が及ばない地域では、内戦とはかけ離れた生活が営まれていた。ここではなぜ内戦下でもある程度の成長が可能だったのか、そして内戦後の成長が期待とは異なるものになった要因について解説する。

●輸出部門における高品質の財やサービスの提供

スリランカの Apparel 産業は、賃金や公共料金が高い、市場から遠い、原材料を輸入に頼るなど、恵まれた条件下になかったうえに、多国間繊維取り決め（MFA）が撤廃されるなど困難な環境にあったにもかかわらず、内戦中も内戦後も中心となる輸出産業であり続けている。この背景には、スリランカの Apparel 産業が顧客（バイヤー）の要求にきめ細やかに対応して、質の高い製品と総合的なサービス（納期短縮、高機能繊維への取り組み、デザイン）を提供してきたことが指摘できる。また、スリランカの企業や企業団体・政府が、生産工場における労働条件を良好に保ち、環境に配慮するなど、欧米の顧客の要求する「企業の社会的責任」について対応したこと、一例としてあげられる。

●国内需要向けのサービス業における高品質の財やサービスの提供

スリランカの産業構造をみると、サービス産業が六割以上を占め、卸売り・小売業が四割近くを占める。Apparel 産業と同様に新規性はないうえに、生産性の向上といっても限度があり、経済成長の牽引役としては脆弱にみえる。しかし、スリランカの小売り産業は、買利物の利便性の提供といった、

通常のスーパーマーケットが提供するもの以外に内需の掘り起こし・喚起、生産者との連携、労働者の意識改革などを通して、内戦中の経済を支えるひとつの柱となっていた。スーパーマーケットの国内店舗数最多のカーギールズ・フードシティを例にとつて、小売業が内戦中の経済にどのような貢献をしたかを考察する。

フードシティは特定の農村と契約して農産物を買上げ、流通経路およびマーケットを確保することで生産者の不安を取り除き、農業生産を活発化させた。また果実、野菜、米、乳製品、卵などの集配センターを設立し、農民を育てつつ消費者に安全で安く提供することを実践している。価格付けのための検品は農民の立ち会いの下で行われ、その場で対価が支払われることから、透明性が高く、農民のなかで品質への責任感も生まれつつある。フードシティが始めた農産物の直接買い付けは、他のスーパーマーケット・チェーンでも採用されており、農村の所得向上・地域間格差の解消に貢献した。通常、スーパーマーケットでは、小規模な個人商店よりも価格が高いというイメージがあったが、フ

ードシティをはじめとする大規模スーパーマーケットでは、数多くの仲買人を通さない、コンテナボックスによる輸送システムを取り、破棄率が少ないこと、店舗で販売するまでの時間が短いなどの理由から、従来と同じくらしいの価格がそれより安く販売できる。さらにスーパーの野菜や果物は高い・古いと評判が悪かったが、すでに述べたように農村と提携して新鮮な野菜・果物を供給するようになり、ネガティブなイメージを払拭した。野菜以外の商品についても、個人商店と価格設定が同じなので、消費者にとってスーパーマーケットへの敷居は徐々に低くなっている。またスーパーマーケットの普及とともに、スリランカの消費者にも品質や安全性への関心がみられるようになってきた。中間層が現れてきた、ともいえる。

このほか、スリランカで大規模国内資本によるスーパーマーケットが発達した背景には、この分野において国内にスーパーマーケットの発達を阻害するような既得権益がなかったことも挙げられる。スーパーマーケットは内戦下、外資の参入がないなかで、大きな初期投資を必要とせず、農村の生産を

喚起し、所得を向上させ、消費者や家計の利便性を増すことにより、内需の掘り起こしに成功した。スーパーマーケットは、内戦中に育った消費者の、内戦後の旺盛な国内消費を支え、内戦後に増加した観光客の需要にも応えることで経済の活性化に大いに貢献したといえる。

また、フードシティでは若者の雇用やスキルアップが重要視された。スリランカでは農村の青年層の不満が原因で人民解放戦線の反乱などが発生している。LTTEもタミル人社会における若い世代の活動とみることができ、このような政治的理由からも若い世代のスキルアップや所得の向上が望まれている。

スリランカの青年層はホワイトカラーや公務員への選好が強い。そのため、スーパーマーケットでの仕事は当初、若者らに忌避されていたが、フードシティでは、レジ打ちやヤードでの仕事を若者にとって受け入れ可能な仕事として定着させた。

合併による拡大・多角化戦略を採用した。理由は、紛争や危機により、ある分野における活動が下火になっても、グループ全体で支えられるからである。例えば、一九八〇年代後半以降、紛争によって観光客数は激減し、観光産業の売り上げは減ったが、他の分野の事業でカバーできた。また、スリランカの国内市場の規模が小さく、ひとつの事業では十分な規模の経済を実現できないという理由もある。

買収や接収だけでなく、得意分野の提携が活発になされ、事業の効率化がはかられている。多角化によりスリランカ大企業の活動範囲は一気に高まった。大企業は市場におけるパワーや人脈・資金力を利用してさらに新しい分野においても業績をあげている。

多角化は、大企業にとどまらない傾向がある。たとえ小規模な企業グループであっても、商機があるとみれば積極的である。

この節では、内戦終結前の経済成長が実現した背景を探った。スリランカは長い内戦下にあつて、海外直接投資や観光客の流入が阻害され、新しい輸出産業が産まれることもなかった。しかし、国内

●企業活動の多角化

スリランカの主要大手企業は紛争下で安定的に拡大するために、

において民間企業は顧客の需要に応じたサービスの提供をすることによって、商機をみだし、同時に顧客・消費者もそれに応じて変化していった。これらの要因によって、内戦下でもある程度安定した成長が維持されたのである。

●ラージャパクサ時代の経済運営

内戦時の経済が民間企業の創意工夫や国内消費の質的变化によって支えられていたのとは対照的に内戦後は政府が経済運営を主導した。

内戦で荒廃した北・東部の道路・鉄道や生活インフラを復興することは政府にとって最重要課題であった。そして北・東部だけでなく、南部の開発も内戦の影響を受けて滞っていたため、こちらも課題となっていた。

しかし復興のための資金は圧倒的に不足していた。そんな内戦終結後のスリランカの資金難の救世主となったのが、中国であった。ラージャパクサ政権は、中国からの資金を大規模インフラ開発に投入することで、「手で触れることのできる」「平和の配当」を実現することができた。戦争終結の功

績とインフラ開発によりラージャパクサの人気と政治的安定性は絶大なものとなった。

しかし、建設景気への人々の期待が膨らむなかで、新しい政治体制は社会に歪みを生み、最終的には、はじけることになる。政権の強みだった安定性や中国との良好な関係は時間が経つにつれて、権威主義と汚職体質を蔓延させ、政権の足かせとなっていた。ラージャパクサ政権は中国以外の外国からの投資の呼び込みにも失敗し、内戦中に育っていた民間部門の強みも生かすことができず、結果としては退陣に追い込まれる。

●大統領への一極集中、権威主義、一族支配

スリランカの大統領は、もともと強い権限を持っていたが、二〇一〇年の憲法改正で大統領の三選禁止を廃止し、任期の弾力化・長期化を実現した。政権批判は難しくなり、政権に批判的なジャーナリストが行方不明になる事件も起こった。

さらに大統領であるマヒンダ・ラージャパクサだけでなく、一族へ権力が集中した。一族が要職を牛耳っている傍ら、政権与党内部

では閑職に甘んじなければならぬ議員らはラージャパクサの一族支配に不満を抱いていた。

国民和解や内戦後の経済をテイクオフさせるためには強権的な、いわば開発独裁的な手法をとることも必要だったかもしれない。短期的に国民の自由を抑圧しても、長期的に多くの人々の利益になるようならば、それも受け入れられたいかもしれない。しかし、ラージャパクサの政権下では、内戦から五年が経過しても多くの国民は利益を実感できなかった。

例えばすでに述べたように、政府は大規模インフラ開発を行った。しかし紛争により被害を受けたタミル人自体に対して補償は行っていない。人権侵害に関する責任問題についても不問とした。経済発展を促すことで生活の底上げをはかり、内戦時よりもよい生活を確保すればいいと政府は考えていたためである。しかし各種の開発事業にもかかわらず経済状況の改善速度は遅い。スリランカ・タミルヤムスリムの多く居住する県（主に北部州、東部州）では、貧困比率が高く、改善の度合いも小さい。またラージャパクサに選挙でノ

ではなかった。シンハラ人が多数居住する県においても、西部州などもともと経済活動の活発な地域では貧困比率の改善がみられるものの、その他の地域では、改善の度合いが小さくそれに比例して支持が落ち込んでいる。

内戦中に成長した中間層にも利益が行き渡らなかった。経済的な恩恵を得られたのは、ラージャパクサ一族の取り巻きなど一部の特権階級に限られていた、と信じられている。

内戦直後は、国民の間に解放感と期待感、多幸感が溢れていたが徐々にラージャパクサ一族への不信感に変わっていった。

●中国との関係と汚職、インドの不快感

中国との関係は内戦終結以前から強化されつつあった。二〇〇四年のインド洋津波に際して中国は大規模な援助を行った。そして内戦の末期には中国はスリランカに武器を供与した。内戦後は、開発のための資金繰りに苦しむスリランカにとって資金面だけではない重要なパートナーとなった。スリランカは内戦終結以降、内戦末期の戦争犯罪や人権侵害などで国際社

会から非難されていたが、中国は融資に際して人権面でも財政面でもコンディショナリティーをつけなかったからである。

もちろん中国は、スリランカに援助・融資することで見返りを得ていた。スリランカは中国の南アジア戦略であるいわゆる「真珠の首飾り」戦略の拠点となっていた。

このようなラージャパクサ政権の中国依存ともいえる状況に、インドは危機感を抱いた。スリランカ政府はインドの変化を見逃さず、インドと中国を競わせるようにして両国からインフラ建設資金を得ることに成功した。スリランカに対して行われたプロジェクトローンの総額の推移をみると、中国は二〇〇九年にはそれまでスリランカへの最大の援助国だった日本に並び、二〇一〇年には上回っている。これに対してインドも二〇一一年からスリランカへの援助額を大幅に増やしている。

中国の援助・融資のおかげで迅速な大規模インフラ開発が可能となったが、それは様々な問題を引き起こした。これらの事業の経済効果が取りざたされている。中国によるプロジェクトはスリランカ国内に雇用をもたらすものではな

かった。中国は自前の労働者をスリランカに連れてきて労働させていたからである。そしてハンバントタ港やハンバントタ空港は中国からの融資を得て建設されたものの、実際の稼働率はきわめて低い。ノロッチョライ石炭発電所は、故障を繰り返している。返済の負担が懸念されている。

中国からの資金流入は、内戦からの復興の足がかりとなるインフラ建設に貢献し景気高揚感を生み出したものの、実質的な産業の発展に結びつくことがなかっただけでなく、スリランカ政界における汚職体質を助長した。また中国への傾斜は、スリランカを国際社会から孤立させることにもつながった。

●民間部門の政府に対する不信感

内戦で荒廃した北・東部の復興は政府が行わざるを得なかったが、政府主導の開発は、インフラ建設に止まらなかつた。例えば北部では駐留を続ける軍が、幹線道路沿いでドライブインの運営、ホテル建設、観光事業に従事するなど民間の活動を圧迫した。

また、北部以外でも民間部門の

活動は、一度民営化された企業の再国有化や接収法により圧迫された。これは、海外の投資家にもスリランカでの事業は危険であるというシグナルを送ることになった。

内戦後の政権は、インフラ開発と平行して民間部門へのサポートの強化や、ビジネス環境の整備を行うという選択肢もあった。しかし、実際は新たな輸入税の導入など内向きの経済政策、民間企業の国有化措置やアドホックな税制が導入されるなど、民間企業にたいして不利となる政策がとられた。

また、ラージャパクサ政権は、スリランカを南アジアのハブとすると主張した。しかし、どちらかというと、保護主義的な側面が強く、世界よりも国内の彼の周囲の支持層に目が向いていた。

このように、投資家らに誤ったシグナルを送った結果、スリランカへの直接投資は伸び悩んでいる。スリランカ政府は年率八%の成長のためにはGDP比五%の直接投資が必要と見積もっている。しかし、海外直接投資はGDP比一・二%に留まっている。投資分野についても、製造業よりも建設業や観光業に集中している。国別にみ

ると、二〇一三年の投資国トップは中国であり、その多くは国有企業である。

ラージャパクサ時代の政府主導という方針は、迅速な復興という目的からみた場合、有効な手段だった。しかし、内戦の後半には既に民間企業の活動が目立ち、国内消費者も都市部などでは育ち始めていたことからすると、政府と民間の間で適切な役割分担をするべきところを、逆に抑制してしまつた。結果として格差、というよりも一部の特権階級への極端な富の集中が国民の反感を買うことになった。

新政府は大統領への権限集中の解消、中国依存や汚職体質からの脱却と意思決定の透明化を図ろうとしている。

前政権が目指したハブ構想の方向性は間違っていない。地政学的に優れた要素と十分に育った民間企業、国内消費者、国際社会からの広い支援を得て、「第二の」内戦後の経済発展の準備は整い始めている。

(あらい えつよ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ)